

# 財 務 諸 表

第12期（平成29年度）

自 平成 29年 4月 1日  
至 平成 30年 3月 31日



公立大学法人 大分県立看護科学大学

## 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注 記	7

### 附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「（第85特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	10
(2) たな卸資産の明細	11
(3) 有価証券の明細	11
(4) 長期貸付金の明細	11
(5) 長期借入金の明細	11
(6) 引当金の明細	11
(7) 資産除去債務の明細	11
(8) 保証債務の明細	11
(9) 資本金及び資本剰余金の明細	12
(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	12
(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	13
(12) 運営費交付金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細	13
(13) 役員及び教職員の給与の明細	15
(14) 開示すべきセグメント情報	15
(15) 業務費及び一般管理費の明細	16
(16) 寄附金の明細	18
(17) 受託研究等の明細	18
(18) 共同研究の明細	18
(19) 受託事業等の明細	18
(20) 科学研究費補助金等の明細	18
(21) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	19

# 貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位：円)

勘定科目	金額	額
資産の部		
I. 固定資産		
1. 有形固定資産		
土地		648,051,000
建物	2,789,124,734	
減価償却累計額	<u>△ 1,200,194,948</u>	1,588,929,786
構築物	111,571,662	
減価償却累計額	<u>△ 101,266,056</u>	10,305,606
工具器具備品	295,957,078	
減価償却累計額	<u>△ 240,588,234</u>	55,368,844
図書		387,537,057
車輛運搬具	5,120,000	
減価償却累計額	<u>△ 5,119,997</u>	3
建設仮勘定		442,800
有形固定資産合計		<u>2,690,635,096</u>
2. 無形固定資産		
ソフトウェア		4,953,780
その他の無形固定資産		33,000
無形固定資産合計		<u>4,986,780</u>
3. 投資その他の資産		
差入敷金		89,000
投資その他の資産合計		<u>89,000</u>
固定資産合計		<u>2,695,710,876</u>
II. 流動資産		
現金及び預金		322,303,767
未収学生納付金収入	971,600	
徴収不能引当金	<u>△ 619,750</u>	351,850
未収入金		17,900,006
前払費用		672,612
流動資産合計		<u>341,228,235</u>
資産合計		<u><u>3,036,939,111</u></u>

# 貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位：円)

勘定科目	金	額	
負債の部			
I. 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	104,250,080		
資産見返補助金等	1,305,845		
資産見返寄附金	982,618		
資産見返物品受贈額	294,215,075		
建設仮勘定見返補助金	442,800		
固定負債合計		401,196,418	
II. 流動負債			
寄附金債務	3,860,147		
短期リース債務	3,389,919		
未払金	28,079,879		
未払費用	16,431,540		
前受受託研究費等	1,591,502		
前受金	1,839,227		
預り金	15,320,094		
流動負債合計		70,512,308	
負債合計			471,708,726
純資産の部			
I. 資本金			
大分県出資金	3,264,363,000		
資本金合計		3,264,363,000	
II. 資本剰余金			
資本剰余金	421,547,916		
損益外減価償却累計額(一)	△ 1,394,759,992		
資本剰余金合計		△ 973,212,076	
III. 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金	7,996,217		
教育研究向上・組織運営改善積立金	222,761,350		
当期未処分利益	43,321,894		
(うち当期総利益)	( 43,321,894 )		
利益剰余金合計		274,079,461	
純資産合計			2,565,230,385
負債純資産合計			3,036,939,111

# 損益計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：円)

勘定科目	金額	
経常費用		
業務費		
教育経費	53,419,108	
研究経費	48,183,833	
教育研究支援経費	55,580,365	
受託研究費	7,205,628	
受託事業費	1,307,346	
役員人件費	53,730,863	
教員人件費	464,921,511	
職員人件費	95,022,091	779,370,745
一般管理費		83,606,322
財務費用		124,418
経常費用合計		<u>863,101,485</u>
経常収益		
運営費交付金収益		593,664,000
授業料収益		212,652,416
講習料収益		68,000
入学金収益		29,188,000
検定料収益		8,584,000
受託研究等収益		
国及び地方公共団体	7,267,384	
その他の団体	875,706	8,143,090
受託事業等収益		
国及び地方公共団体	-	
その他の団体	675,000	675,000
寄附金収益		1,833,506
補助金等収益		20,331,555
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	569,767	
資産見返寄附金戻入	4,015,744	
資産見返補助金等戻入	1,503,668	
資産見返物品受贈額戻入	4,622,375	10,711,554
財務収益		41,456
雑益		
財産貸付料収入	3,409,358	
科研費間接経費収入	7,332,923	
その他の雑益	3,711,105	14,453,386
経常収益合計		<u>900,345,963</u>
経常利益		37,244,478
臨時損失		
固定資産除却損		86,000
臨時利益		
資産見返負債戻入		86,000
当期純利益		37,244,478
前中期目標期間繰越積立金取崩額		6,077,416
当期総利益		<u><u>43,321,894</u></u>

# キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：円)

区 分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 611,317,737
その他の業務支出	△ 234,939,930
運営費交付金収入	593,664,000
授業料収入	218,036,650
講習料収入	68,000
入学金収入	29,188,000
検定料収入	8,584,000
受託研究等収入	2,580,365
受託事業等収入	2,170,240
補助金等収入	16,891,219
その他の収入	13,216,027
預り金の増減	△ 3,292,038
小 計	<u>34,848,796</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	34,848,796
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産等の取得による支出	△ 16,597,025
定期預金の払戻による収入	100,000,000
小 計	<u>83,402,975</u>
利息及び配当金の受取額	41,456
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>83,444,431</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 7,419,094
小 計	<u>△ 7,419,094</u>
利息の支払額	△ 124,418
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 7,543,512</u>
IV 資金に係る換算差額	-
V 資金増加額	110,749,715
VI 資金期首残高	114,882,052
VII 資金期末残高	<u><u>225,631,767</u></u>

## 利益の処分に関する書類

(単位：円)

勘定科目	金額
I 当期末処分利益	43,321,894
当期総利益	43,321,894
II 積立金振替額	230,757,567
教育研究向上・組織運営改善積立金(目的積立金)	230,757,567
III 利益処分額	
積立金	<u>274,079,461</u>
<p>注) 当期末の利益処分額の積立金には、地方独立行政法人会計基準第91「中期目標の期間の最後の事業年度の利益処分」に従い、目的積立金から積立金に振り替えた額 230,757,567円が含まれております。これは、地方独立行政法人法第四十条第四項の規定により、業務の財源に充てることが出来る積立金として、設立団体の長の承認を受けたものであり、教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てることを意図したものであります。</p> <p>また、第2期中期計画「積立金の使途」に対応する積立金の額は 43,321,894円であります。</p>	

# 行政サービス実施コスト計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:円)

勘 定 科 目	金 額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	779,370,745	
一般管理費	83,606,322	
財務費用	124,418	
臨時損失	86,000	863,187,485
(2) (控除)自己収入等		
授業料収益	△ 212,652,416	
講習料収益	△ 68,000	
入学金収益	△ 29,188,000	
検定料収益	△ 8,584,000	
受託研究等収益	△ 8,143,090	
受託事業等収益	△ 675,000	
寄附金収益	△ 1,833,506	
資産見返運営費交付金等戻入(授業料)	△ 611,265	
資産見返寄附金戻入	△ 4,015,744	
財務収益	△ 41,456	
雑益	△ 7,120,463	△ 272,932,940
業務費用合計		590,254,545
II 損益外減価償却相当額		84,982,513
III 引当外賞与増加見積額		1,063,552
IV 引当外退職給付増加見積額		7,324,358
V 機会費用		
地方公共団体出資の機会費用	4,778,731	4,778,731
VI 行政サービス実施コスト		688,403,699



# 注 記

## (重要な会計方針等)

### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。なお、退職一時金については費用進行基準を採用しております。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。なお、リース資産については、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下の通りであります。

建 物	6年～40年
構 築 物	2年～38年
工具器具備品	2年～7年
車 輛 運 搬 具	4年～6年

また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準第85)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として、資本剰余金から控除して表示しております。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 徴収不能引当金

未収学生納付金収入に係る損失に備えるため、授業料等の滞納による回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書の引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から、前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

#### (3) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

### 4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

平成29年度大分県10年全国型市場公募債の応募者利回りを参考に 0.205 %で計算しております。

### 5. リース取引についての会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 6. 消費税及び地方消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

## (貸借対照表関係)

### 1 . 退職給付引当金

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は 304,817,542 円であります。

(大分県からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記金額より除いております。)

### 2 . 減損処理

該当事項はありません。

### 3 . 金融商品関係

#### (1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、地方独立行政法人法第43条に基づき、預金等に限定しています。

#### (2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1)現金及び預金	322,303,767	322,303,767	-
(2)未払金	(28,079,879)	(28,079,879)	-

(\*1)負債に計上されているものは、( )で示しております。

#### (1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (2)未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### 4 . 賃貸等不動産関係

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

### 5 . 資産除去債務関係

該当事項はありません。

## (損益計算書関係)

該当事項はありません。

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

### 1 . 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定		322,303,767 円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	— )	96,672,000 円
資金期末残高		225,631,767 円

### 2 . 重要な非資金取引

ファイナンスリースによる資産の取得

該当事項はありません。

(行政サービス実施コスト計算書関係)

引当外退職給付増加見積額については、大分県からの派遣職員に係る金額 △1,711,184 円を含んでおります。

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

# 附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末残高	摘要	
						当期償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	2,789,124,734	-	-	2,789,124,734	1,200,194,948	68,163,811	-	-	1,588,929,786	
	工具器具備品	217,200,662	5,107,320	-	222,307,982	173,124,627	14,628,858	-	-	49,183,355	
	車輛運搬具	5,120,000	-	-	5,120,000	5,119,997	140,004	-	-	3	
	計	3,011,445,396	5,107,320	-	3,016,552,716	1,378,439,572	82,932,673	-	-	1,638,113,144	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	21,274,200	-	-	21,274,200	16,320,420	2,049,840	-	-	4,953,780	
	計	21,274,200	-	-	21,274,200	16,320,420	2,049,840	-	-	4,953,780	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	構築物	111,571,662	-	-	111,571,662	101,266,056	4,622,375	-	-	10,305,606	
	工具器具備品	90,729,029	2,652,264	19,732,197	73,649,096	67,463,607	13,310,144	-	-	6,185,489	
	図書	381,713,723	5,909,334	86,000	387,537,057			-	-	387,537,057	
	建設仮勘定	-	442,800	-	442,800	-	-	-	-	442,800	
	計	584,014,414	9,004,398	19,818,197	573,200,615	168,729,663	17,932,519	-	-	404,470,952	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
非償却資産	土地	648,051,000	-	-	648,051,000			-	-	648,051,000	
	その他	33,000	-	-	33,000			-	-	33,000	
	計	648,084,000	-	-	648,084,000			-	-	648,084,000	
有形固定資産 合計	土地	648,051,000	-	-	648,051,000			-	-	648,051,000	
	建物	2,789,124,734	-	-	2,789,124,734	1,200,194,948	68,163,811	-	-	1,588,929,786	
	構築物	111,571,662	-	-	111,571,662	101,266,056	4,622,375	-	-	10,305,606	
	工具器具備品	307,929,691	7,759,584	19,732,197	295,957,078	240,588,234	27,939,002	-	-	55,368,844	
	図書	381,713,723	5,909,334	86,000	387,537,057			-	-	387,537,057	
	車輛運搬具	5,120,000	-	-	5,120,000	5,119,997	140,004	-	-	3	
	建設仮勘定	-	442,800	-	442,800	-	-	-	-	442,800	
	計	4,243,510,810	14,111,718	19,818,197	4,237,804,331	1,547,169,235	100,865,192	-	-	2,690,635,096	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	21,274,200	-	-	21,274,200	16,320,420	2,049,840	-	-	4,953,780	
	電話加入権	33,000	-	-	33,000	-	-	-	-	33,000	
	計	21,307,200	-	-	21,307,200	16,320,420	2,049,840	-	-	4,986,780	
投資その他の 資産	差入敷金	89,000	-	-	89,000	-	-	-	-	89,000	
	計	89,000	-	-	89,000	-	-	-	-	89,000	

(2) たな卸資産の明細

該当事項はありません。

(3) 有価証券の明細

(3)－1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(3)－2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等(未収学生納付金収入)の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
徴収不能引当金	1,071,600	△ 100,000	971,600	535,800	83,950	619,750	(注1)
合計	1,071,600	△ 100,000	971,600	535,800	83,950	619,750	

(注1)回収不能見込額の算定方法

未収学生納付金収入に係る損失に備えるため、授業料等の滞納による回収可能性を個別に検討して回収不能見込額を計上しております。

(7) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(8) 保証債務の明細

該当事項はありません。

## (9) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	地方自治体出資	3,264,363,000	-	-	3,264,363,000	
	その他	-	-	-	-	
	計	3,264,363,000	-	-	3,264,363,000	
資本剰余金	資本剰余金					
	地方自治体承継	33,000	-	-	33,000	
	施設費	220,159,391	-	-	220,159,391	
	運営費交付金	-	-	-	-	
	授業料	-	-	-	-	
	補助金等	-	-	-	-	
	寄附金等	-	-	-	-	
	前中期目標期間繰越積立金	196,248,205	5,107,320	-	201,355,525	
	損益外固定資産除売却差額	-	-	-	-	
	計	416,440,596	5,107,320	-	421,547,916	
	損益外減価償却累計額(-)	△ 1,309,777,479	△ 84,982,513	-	△ 1,394,759,992	
差 引 計	△ 893,336,883	△ 79,875,193	-	△ 973,212,076		

## (10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

## (10)-1 積立金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
地方独立行政法人法第40条第3項積立金(教育研究向上・組織運営改善積立金)	185,601,724	37,159,626	-	222,761,350	(注1)
地方独立行政法人法第40条第4項積立金(前中期目標期間繰越積立金)	19,180,953	-	11,184,736	7,996,217	(注2)
合 計	204,782,677	37,159,626	11,184,736	230,757,567	

(注1) 当期増加額は、平成28年度に発生した当期総利益を県知事の承認を受け、積立金として整理したことによるものです。

(注2) 当期減少額は、当該積立金の使途に沿った資産の取得及び費用の発生によるものです。

## (10)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分	金額	摘 要
地方独立行政法人法第40条第4項積立金(前中期目標期間繰越積立金)	5,107,320	教育研究目的の資産購入
	6,077,416	教育研究目的の費用発生による
合 計	11,184,736	

## (11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## (11) - 1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成29年度	-	593,664,000	593,664,000	-	-	593,664,000	-
合 計	-	593,664,000	593,664,000	-	-	593,664,000	-

## (11) - 2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	29年度交付分	合 計
期間進行基準によるもの	589,217,514	589,217,514
費用進行基準によるもの	4,446,486	4,446,486
合 計	593,664,000	593,664,000

## (12) 運営費交付金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細

## (12) - 1 施設費の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘 要
		建設仮勘定見返補助金	資産見返補助金等	資本剰余金	施設費収益	
公立大学法人施設整備事業費補助金	442,800	442,800	-	-	-	
合 計	442,800	442,800	-	-	-	

## (12) - 2 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定見返補助金	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	補助金等収益	
文科省(知の拠点整備事業補助金)	11,206,269	-	-	-	-	11,206,269	
文科省(知の拠点整備事業補助金)	106,950	-	-	-	-	106,950	
厚労省(看護職員確保対策事業補助金)	2,467,000	-	-	-	-	2,467,000	
厚労省(特定行為研修機関支援事業補助金)	5,735,000	-	-	-	-	5,735,000	
大分県(NPプロジェクト外事業)	778,000	-	-	-	-	778,000	
大分県(助産師診断能力強化研修事業)	455,000	-	416,664	-	-	38,336	
合 計	20,748,219	-	416,664	-	-	20,331,555	



(12)－3 工事負担金等の明細

該当事項はありません。

(12)－4 長期預り工事負担金等の明細

該当事項はありません。

### (13) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区 分	報酬又は給与		退職給付		
	支給額	支給人員	支給額	支給人員	
役 員	常 勤	46,686,330	4	-	-
	非常勤	711,580	5	-	-
	計	47,397,910	9	-	-
教職員	常 勤	427,036,054	71	4,446,486	5
	非常勤	56,092,157	94	-	-
	計	483,128,211	165	4,446,486	5
合 計	常 勤	473,722,384	75	4,446,486	5
	非常勤	56,803,737	99	-	-
	計	530,526,121	174	4,446,486	5

(注1) 役員に対する報酬等の支給基準

公立大学法人大分県立看護科学大学役員報酬規程及び公立大学法人大分県立看護科学大学役員退職手当規程に基づき支給しております。

(注2) 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準

公立大学法人大分県立看護科学大学職員給与規程及び公立大学法人大分県立看護科学大学職員退職手当規程に基づき支給しております。

(注3) 役員及び教職員の報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数となっております。

(注4) 上記には、法定福利費(78,701,858 円)は含めておりません。

### (14) 開示すべきセグメント情報

該当事項はありません。

## (15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費		
消耗品費	6,295,928	
備品費	1,343,952	
印刷製本費	2,909,997	
水道光熱費	14,915,896	
旅費交通費	2,497,401	
通信運搬費	473,886	
賃借料	48,555	
修繕費	554,580	
行事費	65,600	
諸会費	16,000	
会議費	25,243	
報酬・委託・手数料・謝金	7,235,613	
奨学費	7,233,300	
徴収不能引当金繰入	83,950	
減価償却費	9,719,207	53,419,108
研究経費		
消耗品費	10,171,098	
備品費	3,166,982	
印刷製本費	1,885,620	
水道光熱費	7,930,269	
旅費交通費	7,188,646	
通信運搬費	1,561,562	
賃借料	477,919	
修繕費	1,041,068	
諸会費	1,345,774	
会議費	64,670	
報酬・委託・手数料・謝金	6,738,567	
減価償却費	6,611,658	48,183,833
教育研究支援経費		
消耗品費	11,546,615	
備品費	818,100	
印刷製本費	3,603,726	
水道光熱費	782,738	
旅費交通費	1,787,330	
通信運搬費	1,965,904	
賃借料	957,400	
保守費	466,560	
修繕費	2,218,320	
保険料	11,850	
行事費	186,848	
諸会費	379,000	
会議費	6,284	
報酬・委託・手数料	29,854,040	
雑費	6,000	
減価償却費	989,650	55,580,365

## (15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

受託研究費			7,205,628
受託事業費			1,307,346
役員人件費			
役員人件費			
報酬(常勤)		46,686,330	
報酬(非常勤)		711,580	
法定福利費		6,332,953	53,730,863
教員人件費			
常勤教員人件費			
給料	264,072,708		
賞与	99,496,888		
法定福利費	55,912,443		
退職給付費用	3,522,390	423,004,429	
非常勤教員人件費			
給料	38,095,248		
法定福利費	3,821,834	41,917,082	464,921,511
職員人件費			
常勤職員人件費			
給料	48,697,157		
賞与	14,769,301		
法定福利費	9,665,654		
退職給付費用	924,096	74,056,208	
非常勤職員人件費			
給料	17,996,909		
法定福利費	2,968,974	20,965,883	95,022,091
一般管理費			
消耗品費		9,600,232	
備品費		144,180	
印刷製本費		1,024,767	
水道光熱費		9,342,982	
旅費交通費		1,735,949	
通信運搬費		2,048,293	
賃借料		1,260,068	
車輛燃料費		162,644	
保守費		586,568	
修繕費		6,682,524	
損害保険料		1,582,240	
諸会費		1,283,255	
会議費		10,703	
報酬・委託・手数料		46,241,032	
租税公課		1,230,881	
雑費		58,000	
減価償却費		612,004	83,606,322

## (16) 寄附金の明細

(単位:円)

区分	当期受入額	件数(件)	摘要
寄附金	3,921,382	9	内現物寄附 3,921,382 円
合計	3,921,382	9	

## (17) 受託研究等の明細

(単位:円)

委託者	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
国	-	7,267,384	7,267,384	-
株式会社等	7,977	2,459,231	875,706	1,591,502
合計	7,977	9,726,615	8,143,090	1,591,502

## (18) 共同研究の明細

該当事項はありません。

## (19) 受託事業等の明細

(単位:円)

委託者等	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国立大学法人等	-	675,000	675,000	-
合計	-	675,000	675,000	-

## (20) 科学研究費補助金等の明細

(単位:円)

種目	当期受入額	件数(件)	摘要
日本学術振興会 基盤研究(A)(基金)	(1,100,000) 330,000	1	
日本学術振興会 基盤研究(B)(基金)	(3,950,082) 1,185,024	3	
日本学術振興会 基盤研究(C)(基金)	(10,300,000) 3,090,000	18	
日本学術振興会 挑戦的萌芽(基金)	(1,500,000) 450,000	2	
日本学術振興会 若手研究(B)	(1,596,352) 478,906	3	
合計	(18,446,434) 5,533,930	27	

(注) 上段( )内に直接経費相当額を、下段に間接経費相当額を記載しております。

他大学の研究分担者に送金する分担金相当額は除き、当大学に帰属する研究分担者が受領する分担金相当額は含んでおります。

(21) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金の明細

(単位：円)

区 分	金 額
現 金	44,000
普 通 預 金	125,587,767
定 期 預 金	196,672,000
合 計	322,303,767

② 未収入金の明細

(単位：円)

区 分	金 額
厚生労働省国庫補助金事業	8,202,000
環境省国庫補助金事業	7,267,384
大分県医療整備事業補助金	455,000
大分県施設整備補助金	442,800
庁費他	1,532,822
合 計	17,900,006

③ 未払金の明細

(単位：円)

区 分	金 額
人件費、退職金	4,450,562
固定資産等購入	3,251,519
業務費	20,377,798
合 計	28,079,879